

日本でも作れるバナナ、温暖化に強いモモイ。地域による気候の違いや気候変動に強い果物が増えている。天候不順に強い野菜も続々登場。新技術や品種改良で「気候の壁」を越えられるか、注目を集めている。

「将来、子供たちがバナナが輸入品だったと聞いて驚かすようにしたい」。千葉県成田市の農業法人、GPPファームの半田貴裕社長は話す。7月下旬現在、0.3・0.4畝ほどのハウスで、9月の出荷に向けてバナナを生産している。他にも

果物・野菜を改良 暑さ寒さなんの



近隣の3畝ほどの圃場で開発を進める。苗木は岡山県の農業法人、D&Tファームから仕入れる。バナナ産地は熱帯や亜熱帯を中心に分布し、日本への輸入量の8〜9割をフィリピン産が占める。

バナナなど、栽培地拡大

開発。日本でも栽培できるところになった。苗木は各地の農業法人に販売する。GPPファームの9月の出荷は1万〜1万3000本になる見込み。高級果実店や都内百貨店などで販売予定し、価格帯は3本セットで4000円台を想定している。

岡山発の国産バナナは鹿児島県など全国各地で生産されており、福島県でも栽培の準備が進む。GPPファームの半田社長は「農園の面積を拡大していきたい」と、量産への意欲をみせる。

農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)は地球温暖化に強いモモイ(モモイ)を開発した。通常、モモイを付けるために必要な花を咲かせるためには冬に一定期間低温にさらす必要がある。さくひめは低温下でかかる時間が主要品種の約半分ですむため、温暖化が進んだ場合でも安定した生産が見込める。

結実の早い従来の主要品種に比べて、収穫時期も早くなる。例えば関東では約4日早い6月中旬から収穫が始まる。果は美割れに強く、硬さを維持しやすい特徴をもつため輸送にも向く。18年5月期の売上額は前期比9割増と、売れ行きは好調だ。15年に発売した、台風など強風で倒れにくいトワモロコシ「トールドラッシュ90」も売り上げは前期比3割増と好評を呼んでいる。

長は「この時期は市況が日ごと下がる時期のため、数日でも早く出荷できるとはメリット」と話す。

気候の壁を越えようとしているのは果物だけでなく、最近、高温など天候不順に強い野菜が続き登場している。種苗大手のサカタのタネは暑さに強いトマト「麗月」の種子を2017年1月に発売した。大玉トマトは高温期に実をつけるのに9〜10月の収穫期に割れやすい傾向にある。麗月は美割れに強く、硬さを維持しやすい特徴をもつ

いる。長野県や茨城県といったナス産地を中心とした輸送にも向く。18年5月期の売上額は前期比9割増と、売れ行きは好調だ。15年に発売した、台風など強風で倒れにくいトワモロコシ「トールドラッシュ90」も売り上げは前期比3割増と好評を呼んでいる。

近年、世界的な気候変動や天候不順は青果物の生産に影響を与えてきた。日本のバナナの主要な輸入先、フィリピンは主産地のミンダナオ島が12年以降、台風や干ばつに見舞われた。国内でも16年夏に北海道を相次ぎ台風が襲い、ジャガイモ不足が話題になった。現在も猛暑による野菜の生育不良が指摘されている。安定供給のためにも今後の普及への期待は大きい。(岡村麻由)



IPS細胞を利用した治験を巡り記者会見する京都大学の高橋淳教授

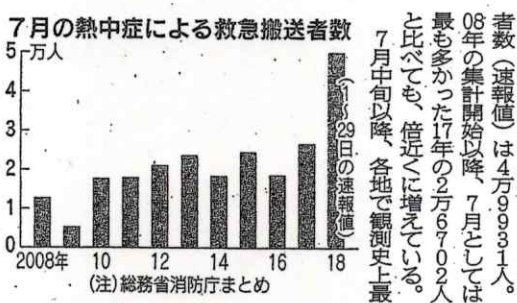
胎が潰さるリスクが高い。研究チームは様々な工夫を加えて品質管理を厳格にしているとはいえ限界はある。

京大iPS細胞研究所が備蓄する免疫反応が起こりにくいiPS細胞を用いるが、多くの計画で移植細胞の定着を促す免疫抑制剤は必要だ。今回の治験で抑制剤を再生医療向けに適用拡大する狙いで「細胞を移植する治療にとって恩恵がある」と高橋淳教授は話す。

新たな医療の普及には、ニーズに合った高い効果と妥当な費用の実現も重要になる。医療として定着させるためには先行する臨床応用で明らかにする課題を精査し、解決する努力が欠かせない。(岩井淳哉)



4万9931



過去最多。17、29日に搬送されたうち119人が死亡した。搬送者のうち65歳以上が全体の48%を占めたが、18歳以上65歳未満の成人も36%いた。自宅からの搬送は約4割で、道路工事現場や工場などの仕事場からが1割強あった。

気象庁はこの7月の猛暑を「命の危険がある暑さで一つの災害」と表現している。猛暑の原因となった勢力の強いチベット高気圧が日本上空に張り出す現象は8月も継続しており、西日本を中心に厳しい暑さがなお続くことが懸念される。同庁は各地に高温注意情報を出し、「こまめな水分補給と適切な塩分補給」などの熱中症対策を呼びかけている。(山田薫)

NIKKEI 日経電子版

- ①中国が爆買するEVの「油田」(7月30日)
- ②北京の米大使館破壊から19年、米中逆転の現実味(31E)
- ③日立がテレワーク10万人 社員の過半、生産性向上へ
- ④日銀、金融緩和運用柔軟に 長期金利の変動容認(31E)
- ⑤トランプ氏、対中関税率上げ指示 2千億ドル分は25%
- ⑥月収300万円も、外資に増える高給非正規雇用(2日)
- ⑦トランプ関税にハーレーの「警告」(30日)
- ⑧中国経済の新たな火種 家計債務の急増(1日)
- ⑨黒田日銀総裁、長期金利「倍程度の変動念頭」(31日)
- ⑩日銀緩和継続、副作用に配慮(1日)